

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業の実施状況・効果検証

(単位:千円)

No.	事業名	事業概要	事業期間	事業費		実施状況・効果	担当課
					うち地方創生臨時交付金		
1	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	奈良県による休業等の要請に協力した市内事業者に対して協力金を給付することで雇用・事業継続を支援する。	R2.5 ～ R2.10	191,677	191,677	<p>【実施状況】 県知事による県内施設の休業協力要請等を受けて、市内施設の休止や営業時間の短縮に協力した事業者に対し、協力金を交付した。また、休業協力要請等を受けていない施設のうち、経営に深刻な影響を受けている市内飲食店に対し、支援給付金を交付した。 ・給付件数 1,913件 ・給付総額 191,300千円</p> <p>【事業の効果】 感染拡大防止に寄与するとともに、休業協力要請等に応じたことにより、経済的影響を受ける事業者への事業継続支援を行うことができた。</p>	観光経済部 産業政策課
2	児童扶養手当受給者に対する臨時特別給付金支給事業	新型コロナウイルス感染症の発生による学校等の臨時休業等に伴い、特に影響を受けやすいひとり親家庭等に対する緊急的な支援として、児童扶養手当受給者に対し、給付金を支給する。	R2.5 ～ R3.3	40,450	40,450	<p>【実施状況】 児童扶養手当の受給者に対し、対象児童1人あたり1万円の給付金を支給した。 ・支給対象児童:4,045人</p> <p>【事業の効果】 新型コロナウイルス感染症で経済的な影響を受けやすいひとり家庭等に対し、給付金を迅速に支給することで、収入減少の一部を補てんすることができた。</p>	子ども未来部 子ども育成課
3	プレミアム付商品券発行事業	18歳未満の子どもを持つ世帯を対象にプレミアム付き商品券を発行し市内での消費を促すことで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける子育て世帯及び市内事業者を支援する。	R2.6 ～ R3.3	635,000	335,000	<p>【実施状況】 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内事業者の支援に繋がる消費喚起を目的として登録店舗で利用することができるプレミアム付商品券を発行した。1冊あたり14,000円分の商品券を10,000円で販売(プレミアム率40%を上乗せ)。商品券利用期間は令和2年7月22日から令和3年1月31日まで。 ・発行冊数 100,278冊 ・利用可能登録店舗数 1,768店舗 ・商品券等発行総額 1,403,892千円</p> <p>【事業の効果】 1次・2次で総額約30億円の消費喚起を促し、地域経済の活性化に繋がる市内事業者の支援と市民生活の下支えができた。</p>	観光経済部 産業政策課
4	GIGAスクール構想(児童生徒一人1台端末の整備事業)①	国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台端末の実現	R2.6 ～ R4.3	242,300	224,560	<p>【実施状況】 ・貸与端末による接続時のクラウド型セキュリティ対策(委託料) 8,273千円 ・児童生徒1人1台端末リース及びデジタル教材使用 市立小・中学校児童生徒分 ・WEBカメラ、三脚及びスピーカーフォン購入(遠隔学習支援用) 810セット(当初分含む) ・貸出用ポケットWiFi(市立小中学校児童・生徒) 2,000回線(当初分含む) ・GIGAスクール実現に伴う地域イントラネットワーク増速業務委託等80,118千円 ・学校休業期間中における貸出端末の再設定業務委託 1,986千円 ・ヘッドセットマイク 1,680個 ・統合型校務支援システム・保護者向け機能開発業務 22,000千円 ・校区統合によるICT機器再配置業務 7,466千円</p> <p>【事業の効果】 多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させるために、高速大容量の通信ネットワークを前提とした児童生徒1人1台端末を整備することができた。</p>	教育部 学校教育課

No.	事業名	事業概要	事業期間	事業費		実施状況・効果	担当課
					うち地方創生 臨時交付金		
5	GIGAスクール構想 (児童生徒一人1台 端末の整備事業)②	国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台 端末の実現	R2.4 ～ R4.3	9,613	9,613	【実施状況】 ・貸出用ポケットWiFi(市立小中学校児童・生徒)2,000回線(補正分含む) ・校区統合によるICT機器再配置業務4,800千円(一式) 【事業の効果】 多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを全国の 学校現場で持続的に実現させるために、高速大容量の通信ネットワークを前提とした児童 生徒1人1台端末を整備することができた。	教育部 学校教育課
6	観光関連事業者支 援経費	新型コロナウイルスの影響により経済的に大きな 影響を受けている奈良市内の観光に関連する宿 泊、タクシー、貸切バス事業者に支援を行うこと で、新型コロナウイルス感染症の影響が収束した 際に、国内・海外からの観光客を受け入れられる よう営業維持を図る。	R2.7 ～ R2.9	55,330	27,670	【実施状況】 宿泊事業者:107事業者に支援金を支給した。 タクシー事業者:17事業者に支援金を支給した。 貸切バス事業者:5事業者に支援金を支給した。 【事業の効果】 新型コロナウイルス影響下において、経営の継続に取り組みられる宿泊事業者やタクシー 事業者、貸切バス事業者に支援金を支給することにより、事業の継続や雇用の維持を支 援し、今後の経済回復をめざす上で観光業の復興につなげた。	観光経済部 観光戦略課
7	保育所等利用者負 担額の日割り計算 及び還付	令和2年3月2日からの小中高の全国一斉休業に 伴い、小学校低学年の子どもを持つ保育士が出 勤できなくなる等の理由により、保育の提供が困 難となることが懸念された。このため、保育所等 を利用する保護者に対し、登園を自粛した日数分 の利用者負担額を日割り計算することで、家庭保 育への協力をお願いし、保育所等の負担軽減を 図った。	R2.6 ～ R3.3	24,623	24,623	【実施状況】 家庭保育に協力いただいた期間に応じて利用負担額を日割り計算し、過納付となった利 用者負担額の返還を行った。 (対象者:2,307人、返還額:23,205千円 ※経費:1,418千円) 【事業の効果】 0～2歳児クラスの児童について、平均登園日数を16.85日/月に抑え、保育所等の負担 軽減に寄与した。	子ども未来部 保育所・幼稚園課
8	放課後児童クラブ児 童育成料等還付事 業	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、放 課後児童クラブへの登所の自粛及び家庭保育要 請に応じた利用者への支援として、令和2年度3 月分の児童育成料等を還付する。	R2.5 ～ R3.3	13,245	13,245	【実施状況】 児童育成料6,887,480円、延長保育料1,130,480円、おやつ代2,167,080円の還付を行っ た。 【事業の効果】 放課後児童クラブへの登所の自粛及び家庭保育要請に応じた利用者へ支援を行った。	教育部 地域教育課
9	救急隊感染防止対 策事業①	救急出場時における感染防止を目的とする資器 材を配備する。	R2.4 ～ R3.3	9,249	9,249	【実施状況】 救急隊員の感染防止衣やマスク、消毒液、ガーゼなどを購入。また、感染性廃棄物の処 理、救急毛布等のクリーニング費用に充てた。 【事業の効果】 新型コロナウイルス感染症救急事案に出場する救急隊員が着用する感染防止衣や、消 毒液などを配備し、コロナ禍における、感染症対策の充実を図ることができた。	消防局 救急課
10	救急隊感染防止対 策事業②	救急出場時における感染防止を目的とする資器 材を配備する。	R2.4 ～ R3.3	14,815	14,815	【実施状況】 救急隊員のリユース感染防止衣、ディスポーザブル(使い捨て)感染防止衣、消毒液やマ スク、手袋などを購入した。 【事業の効果】 新型コロナウイルス感染症救急事案に出場する救急隊員が着用する感染防止衣や、消 毒液などを配備し、コロナ禍における、感染症対策の充実を図ることができた。	消防局 救急課

No.	事業名	事業概要	事業期間	事業費		実施状況・効果	担当課
					うち地方創生 臨時交付金		
11	リモートアクセス、窓口対応非接触システム導入事業	在宅勤務等勤務場所にとられない業務の実現のため、リモートアクセス環境を構築する。また、市民の移動の機会や距離、対面による窓口対応の機会を減らすための、本庁・出先等をセキュアに結ぶ窓口対応非接触システムを構築する。	R2.7 ～ R3.3	84,574	84,574	【実施状況】 仮想デスクトップ環境の構築、仮想デスクトップ用端末100台を導入し、リモートアクセス環境を構築を完了した。窓口対応非接触システムについては本庁および出先機関に設置し構築を完了した。 【事業の効果】 本システムの導入により、従来まで在宅等ではパソコンを利用した業務を行えなかったが、本システムを導入することにより、自宅等から庁内システムを利用できるようになり、在宅勤務等が推進できた。また窓口対応非接触システムにより市民の移動を減らすことにより、感染拡大防止策の強化を図ることができた。	総合政策部 情報政策課
12	感染防止用マスク購入事業(医療・福祉)	新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、マスクを購入する。	R2.4 ～ R2.5	12,650	12,650	【実施状況】 マスク200,000枚を購入し、市有施設等に配布した。 【事業の効果】 市有施設等の感染防止対策に寄与した。	健康医療部 医療政策課
13	デリバリーサービス参入支援事業	新型コロナウイルスの影響を受ける市内飲食店を支援するため、デリバリーサービスポータルサイト運営事業者と協力し飲食店のデリバリーサービスへの参入を支援する奈良商工会議所に対して補助金を交付する。	R2.5 ～ R2.12	2,925	2,925	【実施状況】 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内飲食店を支援するため、デリバリーサービスポータルサイト運営事業者と協力し、飲食店のデリバリーサービスへの参入を支援する。 ・利用者ポイント還元付与実績 1,613,172ポイント ・配達代行費用助成金給付件数 142件 ・配達代行費用助成金給付総額 2,100千円 【事業の効果】 本事業を通じ、特に影響を受ける市内飲食店の売上向上支援を行うとともに、デリバリーサービスへの参入のきっかけづくりを行うことができた。	観光経済部 産業政策課
14	テイクアウト事業者販売機会拡大支援事業	新型コロナウイルスの影響を受ける市内飲食店を支援するため、市内数カ所でテイクアウト事業者による惣菜等の販売会を行う奈良商工会議所に対して補助金を交付する。	R2.4 ～ R2.12	2,000	2,000	【実施状況】 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内飲食店を支援するため、市内数カ所でテイクアウト販売会を行う商工会議所に対し、補助金を交付した。 ・出店数 181店舗 ・売上高 3,159千円 【事業の効果】 本事業を通じ、特に影響を受ける飲食店の売上向上支援を行うとともに、テイクアウト事業者への参入のきっかけづくりを行うことができた。	観光経済部 産業政策課
15	郵送による物品等入札手続き事業	新型コロナウイルス対策として人流を抑えながら、業務上必要な物品の購入及び印刷の請負の契約相手を決定するための入札事務をレターパックにて行う。	R2.4 ～ R3.3	1,998	1,998	【実施状況】 レターパックプラス 74枚 レターパックライト5,196枚 100円切手 200枚 84円切手 150枚 20円切手 150枚 10円切手 100枚 【事業の効果】 来庁者を減らすなど人流を抑えた中で新型コロナウイルス対策関連の物資の調達がスムーズに行えた。	総務部 契約課
16	公共交通車両飛沫感染防止対策事業	タクシー及びバス事業者に対して新型コロナウイルスの飛沫感染防止のため、車両の運転席後部に設置するビニールシート等を配布する。	R2.4 ～ R2.5	859	859	【実施状況】 配布を希望された事業者(タクシー事業者9社、個人タクシー7名、バス事業者1社)に車内での飛沫感染防止に資するビニールシート等の部材を配布した。 【事業の効果】 公共交通車両内での新型コロナウイルスの飛沫感染防止策の強化を図ることができた。	都市整備部 交通バリアフリー 推進課(都市政策課)

No.	事業名	事業概要	事業期間	事業費		実施状況・効果	担当課
					うち地方創生 臨時交付金		
17	市役所庁舎等における感染防止対策事業(窓口等)①	市庁舎の公共的空間において市民の安全・安心を確保するための窓口用透明シートの設置による感染症の拡大防止策を実施する。また、主に環境清美センターの備品等の消毒のため次亜塩素酸水生成装置を購入する。	R2.4 ～ R2.6	551	551	【実施状況】 各窓口に透明シートを設置(50m分)した。 環境清美センターにおいて次亜塩素酸水生成装置(1台)を購入した。 【事業の効果】 窓口での来庁者との対面時に、透明シートを設置、次亜塩素酸水生成装置の活用により感染防止対策の強化を図ることができた。	総務部 資産管理課 環境部 廃棄物対策課
18	市役所庁舎における感染防止対策事業(トイレ)	市庁舎トイレの手洗い水栓を自動化することによる接触感染リスクの防止策を実施する。	R2.4 ～ R2.5	1,309	1,309	【実施状況】 庁舎北棟3～6階の男女トイレの手洗い水栓を自動化した。 【事業の効果】 トイレ使用時に手洗い水栓への接触によるコロナウイルス感染の防止強化を図ることができた。	総務部 資産管理課
19	学校園長の緊急連絡用LINE WORKS導入事業	学校園の休業等に対応するため学校園長の緊急連絡用LINE WORKSを導入する。	R2.4 ～ R3.3	420	420	【実施状況】 ・LINE WORKS通信契約 111アカウント 【事業の効果】 学校園の休業等に対応するための緊急連絡体制を構築することができた。	教育部 学校教育課
20	図書館電子書籍導入事業	紙媒体の図書の貸出しから電子データ化した図書の貸出しに移行することで、より非接触型の図書館利用を推進する。	R2.9 ～ R3.3	27,939	27,939	【実施状況】 令和2年10月から電子図書館を運営し、令和3年3月末の時点で5,378タイトルの利用を可能とした。 【事業の効果】 新型コロナウイルスの蔓延により外出自粛ムードが漂い、図書館への来館者数が減少する中、令和2年10月の導入から累計10,688冊の貸出があり、市民の読書ニーズに対して一定の役割を果たしている。	教育部 中央図書館
21	図書館における感染防止対策事業	図書館を安心して利用できるよう感染防止対策を実施する。 ・カウンターロールカーテンの設置 ・閲覧席 飛沫感染防止用パーテーションの設置 ・郵送サービス事業 ・体温検知器付きカメラの設置	R2.5 ～ R3.3	14,937	14,937	【実施状況】 カウンターロールカーテン、閲覧席 飛沫感染防止用パーテーション、体温検知器付きカメラを設置し、図書の郵送サービスを開始した。 【事業の効果】 カウンターロールカーテン、閲覧席飛沫感染防止用パーテーション、体温検知器付きカメラを設置することによって、利用者の方に安心して図書館を利用していただけるようになった。また郵送サービスは利用者には好評である。	教育部 中央図書館
22	フードバンク事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けやすいひとり親世帯等に対し、市民や事業者から余剰分として提供を受けた食材等を提供する。アプリ等を用いて希望する人に食材配布をフードパントリー形式で行う。食材保管・仕分け作業については旧佐紀幼稚園舎を利用する。	R2.10 ～ R3.3	9,581	242	【実施状況】 使用されていない幼稚園舎を一部改修し、奈良市フードバンクセンターを令和2年11月から開設した。 12月、3月にフードドライブ及びフードパントリーを実施し食品配布を行った。 フードドライブ…12月1,185kg、3月2,104kg フードパントリー…12月500件、3月676件 【事業の効果】 使用されていない幼稚園舎を一部改修し、食品の集積、仕分け、配布を実施する拠点を作ることができた。 1世帯当たり約5～7kgの食品配布を行い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大で影響を受けたひとり親世帯等に食の支援を行うことができた。	子ども未来部 子ども育成課

No.	事業名	事業概要	事業期間	事業費	うち地方創生 臨時交付金	実施状況・効果	担当課
23	感染症対策検査体制整備事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大期に対応するため、効率的な検査を実施する。	R2.8 ～ R3.3	175,755	139,081	【実施状況】 PCR検査を行うために、検査室の整備を行った。また、新型コロナウイルス感染症の陽性者に対して、CT検査を行った。 【事業の効果】 新型コロナウイルス感染症対策として、新型コロナウイルス感染症にかかる検査業務を委託することで、効率的な検査を実施し、早期に陽性者を発見し感染拡大防止に寄与した。	健康医療部 医療政策課
24	遠足時におけるバスの密集対策事業(保育所等)	市立園の遠足時において、一定の座席間隔を確保し、園児間のソーシャルディスタンスを維持するため、貸切バスの増便又はバス規格の変更を行う。	R2.10 ～ R3.3	1,956	1,956	【実施状況】 市立園の計32回の遠足でバス増便等による新型コロナウイルス感染症対策を実施した。 【事業の効果】 市立園の遠足時において、新型コロナウイルス感染症の感染防止策の強化を図ることができた。	子ども未来部 保育総務課
25	遠足時におけるバスの密集対策事業(小中学校)	新型コロナウイルス感染症のリスク軽減を目的として乗車定員の減員を行い、校外学習時におけるバス内の密状態緩和のためのバス増便を行うために生じる追加的経費を負担する。	R2.9 ～ R3.2	13,462	13,462	【実施状況】 校外学習時において、バス増便を行うために生じる追加的経費を負担した。 【事業の効果】 校外学習時におけるバス内の密状態緩和し、新型コロナウイルス感染症のリスクを軽減できた。	教育部 教育総務課
26	園の感染拡大防止対策事業①	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市立園の3密対策の徹底に必要な物品、消毒が可能な遊具及び換気を行うための機器等を購入する。	R2.9 ～ R3.6	54,807	42,741	【実施状況】 市立こども園17園、市立保育所7園、市立幼稚園16園に対して、3密対策に必要な物品や換気設備等を整備した。 【事業の効果】 適切な教育・保育を実施できる環境を担保しつつ、園における感染拡大防止策を図ることができた。	子ども未来部 保育総務課
27	小中学校感染拡大防止対策事業	小・中学校において普通教室の換気扇・空調設備及び洋式トイレの蓋を設置する。	R2.9 ～ R3.3	18,864	18,864	【実施状況】 換気扇 : 小・中学校20校、177台 空調設備 : 小・中学校 4校、 6台 洋式トイレの蓋: 小・中学校 7校、 76個 【事業の効果】 換気能力及び空調能力を向上させたことにより、換気をしながら室温を適温に保つことができた。また、洋式トイレについては蓋をした状態での水洗が可能となり、感染拡大防止策の強化を図ることができた。	教育部 教育施設課
28	学校給食衛生対策事業	新型コロナウイルス感染予防対策の一つとして、市立小中学校を対象に給食用トレイ(個人用)を導入する。	R2.9 ～ R3.3	64,784	64,784	【実施状況】 奈良市立小中学校(個人用トレイ未導入校)に給食用トレイを導入した。 実施校: 個人用トレイ未設置校 小学校: 椿井小学校他40校 中学校: 田原中学校他2校 【事業の効果】 個人用トレイを導入することで、給食喫食時の感染拡大防止策の強化を図ることができた。	教育部 保健給食課

No.	事業名	事業概要	事業期間	事業費		実施状況・効果	担当課
					うち地方創生臨時交付金		
29	感染防止用マスク・消毒液等購入事業①	感染拡大時の医療提供体制の確保や、公共施設等での感染拡大防止を目的としたマスク等を購入する。	R2.8 ～ R3.1	13,295	13,295	<p>【実施状況】</p> <p>感染防止用物品を購入し、市庁舎等に配布した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マスク460,750枚 ・フェイスシールド16,000枚 ・手袋150,000枚 ・消毒液6,050本 <p>【事業の効果】</p> <p>市庁舎等での感染防止対策に寄与した。</p>	健康医療部 医療政策課
30	市役所庁舎における感染防止対策事業(窓口等)②	<ul style="list-style-type: none"> ・対面スペースにアクリル板設置による感染症の拡大防止策を実施する。 ・洋式トイレの使用による感染防止対策を実施する。 ・無窓部屋に感染防止対策強化のため換気設備を導入する。 	R2.8 ～ R3.3	10,583	10,583	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飛散防止パネル623枚設置した。 ・トイレの感染対策として洋式便座の蓋設置(28箇所)と便座除菌ディスペンサー75個及びディスペンサー用消毒液250ℓを購入した。 ・窓のない部屋に換気設備を導入した。 <p>【事業の効果】</p> <p>コロナウィルスの空気中の飛沫及び接触感染の防止強化を図ることができた。</p>	総務部 資産管理課
31	新型コロナ感染拡大防止や情報周知のための市政広告	県や市から発信する新型コロナ感染拡大に関する啓発・予防方法、経済対策情報等をより広く発信するため、広報ツールの新設や民間の広告媒体等を介して市民に提供し、即時的な情報周知を図る。	R2.8 ～ R3.3	14,094	14,094	<p>【実施状況】</p> <p>①公式LINEアカウント登録者数増キャンペーン アカウント自体は令和2年6月1日開設。登録者増を行い、今まで市からの新型コロナ情報等が届かなかった層への情報を届けるため、令和3年2月9日よりスタンププレゼントキャンペーンを行い、登録者数の増につなげた。</p> <p>②奈良交通バスへのラッピング広告・車内デジタルサイネージ広告 令和2年10月1日～令和3年3月31日まで市内を運行するバスで実施。15台のバスの外面に感染予防、経済対策(観光情報・プレミアム商品券の告知等)広告をラッピングし運行。また120台のバス車内のデジタルサイネージで動画広告を実施。</p> <p>③コミュニティFM放送(ならどっとFM)での新型コロナウイルス感染症に特化した情報番組の配信 令和2年8月20日～令和3年3月31日まで、毎日3分または5分間のラジオ放送を実施。</p> <p>④奈良新聞、フリーペーパー(マイタウン奈良)での関連記事の掲載 令和2年9月16日の奈良新聞 奈良観光情報タブロイド「ことなら。」に市の東部観光特集を掲載(約15万部発行)。令和2年9月9日、11月7日のマイタウン奈良(157,800部発行)に接触確認アプリや市内での消費喚起事業等を掲載。</p> <p>【事業の効果】</p> <p>①～④の実施により、新型コロナウイルス関連情報(啓発・予防法等)や経済対策情報等を発信し、市民への即時的・広範的な周知を実施した。①は比較的若い世代へ、②は主に高齢のバス利用者や市内への通勤・通学者へ市の情報をアプローチする新たなツールとして、コロナ禍で活躍した。また①は、開設当初の8千人強から約5万人へと登録者数を増やすことができた(令和4年3月31日現在の登録者数は73,329人)。③④は既存の広報ツールではあるが、即時性が高く地域に根差したラジオ放送や、市内のみでなく近隣市町村への配付も行われる新聞・フリーペーパー等、そのツールの特性を生かし、市内の消費喚起情報等をタイムリーに発信することができた。</p>	総合政策部 秘書広報課
32	避難所における新型コロナウイルス感染防止対策用物資の備蓄事業	感染防止対策用の物資を備蓄し、不特定多数の者が利用する避難所施設での感染予防を徹底する。	R2.9 ～ R3.3	73,865	73,865	<p>【実施状況】</p> <p>避難所用の感染症対策物資として、マスク10万枚、非接触式体温計300個、テント型間仕切り1500張、敷マット1,500枚、テント付き簡易トイレ150基、アルコール消毒液1,500本、液体ハンドソープ600本、ペーパータオル4,500袋、除菌シート1,500袋、メジャー150個、養生テープ1,500本、蓋付きごみ箱300個、収納ボックス150個を配備した。</p> <p>【事業の効果】</p> <p>災害発生時の避難所における感染症対策物資を備えることにより、避難所への避難が必要となった場合の安心感を付与することができた。</p>	危機管理監 危機管理課

No.	事業名	事業概要	事業期間	事業費		実施状況・効果	担当課
					うち地方創生 臨時交付金		
33	起震装置コンテナの整備	小学校や地域で実施される防災訓練等に出向き、密を避けた屋外でのオープンな防災啓発活動を可能にするために起震装置等を整備したコンテナを配備する。	R2.10 ～ R3.3	48,730	48,730	【実施状況】 防災訓練への起震コンテナ出動実績(R3年度) 10団体 1,301人 【事業の効果】 新型コロナウイルス感染症の中においても、屋外で感染のリスクを回避し、市民に対して防災の啓発を実施することができた。	消防局 総務課
34	安心安全な観光体制整備事業	観光都市として、修学旅行生を含む奈良を訪れる観光客に対して安心安全な観光体制の整備とサポートを行うことにより、ウィズコロナ・アフターコロナの観光関連事業者を含む地域経済活動の維持と活性化を図る。 i) 感染症対策等(設備改修、観光客受入環境整備等)への補助 ii) 宿泊施設等で感染症患者が発生した場合の消毒費用支援 iii) 感染症が疑われる修学旅行生・保護者に対する交通費・滞在費等支援 iv) 修学旅行生等の旅行者向け24時間対応コールセンターの設置 v) 修学旅行生等の旅行者向け検査結果待ち期間等の救護用客室の確保 vi) 観光案内所や観光トイレでの感染予防対策	R2.8 ～ R3.5	82,870	82,870	【実施状況】 i) 78件の感染症対策設備改修等を実施した。 ii) 該当事案が発生しなかった。 iii) 該当事案が発生しなかった。 iv) コロナ禍における奈良市での旅行等に関する54件の相談があった。 v) 該当事案が発生しなかった。 vi) 総合観光案内所の空調整備を行った。 ・総合観光案内所・近鉄観光案内所・観光センターへのサーマルカメラ、検温器、パーテーション等購入、設置を行った。 ・観光トイレ等の自動水栓整備及び便座交換を行った(合計:9施設)。 【事業の効果】 修学旅行生を含む奈良を訪れる観光客に対して安心安全な観光体制のサポートを行い、感染症対策の整備を行うことができた。	観光経済部 観光戦略課
35	バス・タクシー車内環境整備支援事業	バス事業者やタクシー事業者が運行する車両に対して抗菌コート処理や空気清浄装置の設置など、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策や利用者の安心につながる対策を実施した場合に事業者の負担の一部を支援する。	R2.7 ～ R3.3	27,544	27,544	【実施状況】 支援実績: タクシー5事業者(2,984,600円)、バス1事業者(24,460,100円) 【事業の効果】 対策を実施することにより感染拡大の防止効果や対策を実施済であることを利用者等に周知することで、コロナ禍における交通機関の利用に対する安心感が増す等の効果があった。	都市整備部 交通バリアフリー 推進課(都市政策課)
36	妊婦等の外出支援・タクシー利用促進事業	妊婦(出産後等における使用も可)の医療機関の受診時や生活必需品等の購入時における個別移動手段を確保するため、タクシー利用割引券を配布する。	R2.7 ～ R3.3	4,078	2,184	【実施状況】 対象者2,366人に対して500円の券を10枚配布し、市内の一般タクシー9事業者全事業者と、個人タクシー8名のうちの4名において利用があった。 【事業の効果】 配布枚数23,660枚に対して、利用枚数は7,576枚であり、配布枚数に対して約32%の利用があった。	都市整備部 交通バリアフリー 推進課(都市政策課)
37	高齢者の外出支援・タクシー利用促進事業	高齢者の医療機関の受診時や生活必需品等の購入時における個別移動手段を確保するため、タクシー利用割引券を配布する。	R2.7 ～ R3.3	56,239	31,321	【実施状況】 対象者世帯62,923世帯に対して500円の券を4枚配布し、市内の一般タクシー9事業者全事業者と、個人タクシー8名のうちの6名において利用があった。 【事業の効果】 配布枚数251,692枚に対して、利用枚数は99,675枚であり、配布枚数に対して約40%の利用があった。	都市整備部 交通バリアフリー 推進課(都市政策課)

No.	事業名	事業概要	事業期間	事業費		実施状況・効果	担当課
					うち地方創生 臨時交付金		
38	事業再開支援金事業	従業員の新型コロナウイルス感染症罹患等で、事業所の休業等を余儀なくされた事業者に対し、事業再開にかかる費用を支給する。	R2.8 ～ R3.3	500	500	<p>【実施状況】 施設内で新型コロナウイルス感染症に感染者が発生し、提供サービスの制限や事業所の休業等を余儀なくされた事業者に対し、消毒に係る費用等、事業再開に経費を補助した。 ・補助件数 1件 ・補助金額 500千円</p> <p>【事業の効果】 新型コロナウイルス感染症の影響により、休業等を余儀なくされた事業者の早期の事業再開を支援することができた。</p>	観光経済部 産業政策課
39	医療従事者等への慰労金としての商品券配付事業	市内の医療機関で新型コロナウイルス感染者等に接する医療従事者や職員に対し慰労金として商品券を配布する。	R2.9 ～ R3.3	144,418	79,967	<p>【実施状況】 医療従事者や職員に対し、1人当たり2冊(10,000円の商品券)を配布した。 商品券利用期間:令和2年10月1日～令和3年1月31日 商品券送付人数 14,713人 送付冊数 29,426冊 利用可能加盟店舗数 1,768店 送付総額 147,130千円 使用額 137,411千円 使用率:93.39%</p> <p>【事業の効果】 新型コロナウイルス感染症対応を通して、市民の健康のため尽力していただいた医療従事者を慰労するとともに、市内の消費を喚起することで市内経済の活性化に寄与した。</p>	健康医療部 医療政策課
40	保育士等への慰労金としての商品券配付事業	新型コロナウイルス感染症流行下において、社会機能を維持するため、就業を継続することが必要な家庭の子どもの受入先として、継続してサービスを提供している教育・保育従事者等に対して慰労と感謝の意を表するため、「奈良市プレミアム付商品券」を配付する。	R2.9 ～ R3.3	15,460	8,704	<p>【実施状況】 一人あたり5,000円相当の商品券を市内の保育所等136か所に勤務する計2,745人に配付した(合計配布金額:13,725,000円)。</p> <p>【事業の効果】 エッセンシャルワーカーである教育・保育従事者等を慰労するとともに、商品券の地域内利用により、地域経済の活性化にも寄与した。</p>	子ども未来部 保育総務課 保育所・幼稚園課
41	放課後児童クラブ支援員への慰労金としての商品券配付事業	新型コロナウイルス感染症流行下において、社会機能を維持するため、就業を継続することが必要な家庭の子どもの受入先として、継続してサービスを提供している放課後児童クラブ(市内バンビーホーム等)に対して慰労と感謝の意を表するため、「奈良市プレミアム付商品券」を配付する。	R2.9 ～ R3.3	2,781	1,556	<p>【実施状況】 一人あたり5,000円相当の商品券を市内の放課後児童クラブ48か所に勤務する計498人に配付した(合計配布金額:2,490,000円)。</p> <p>【事業の効果】 エッセンシャルワーカーである放課後児童クラブ(市内バンビーホーム等)に従事された職員を慰労するとともに、商品券の地域内利用により、地域経済の活性化にも寄与した。</p>	教育部 地域教育課
42	新生児子育て応援特別給付金事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中、新生児を抱える子育て世帯の経済的負担軽減のため、国の特別定額給付金の基準日を過ぎて生まれた新生児を対象に臨時特別給付金を支給する。	R2.8 ～ R3.6	189,263	104,813	<p>【実施状況】 給付対象児数:1,882名 給付件数:1,882件 給付率:100%</p> <p>【事業の効果】 給付対象児の全ての保護者に給付を行い、新生児を抱える子育て世帯の経済的負担を軽減できた。</p>	子ども未来部 子ども政策課

No.	事業名	事業概要	事業期間	事業費	うち地方創生 臨時交付金	実施状況・効果	担当課
43	非接触型観光推進事業	国内外から多くの観光客が訪れる観光案内所において、不特定多数の来訪者と接触する機会が多いため、感染予防対策として非接触型の観光案内を促進する。また、観光施設や店舗等の混雑状況を可視化することで、観光客に混雑を回避した周遊を促すことができるほか、観光案内の利用状況等のデータを蓄積することで、観光の質を向上させる。	R2.9 ～ R3.4	55,154	55,154	【実施状況】 観光案内自動化(AIチャットボット)の整備 混雑状況の可視化(VACAN MAP及びWi-Fiパケットセンサー(市内36箇所)による混雑状況の提供) ・デジタルサイネージ設置(総合観光案内所、近鉄観光案内所、観光センター) 【事業の効果】 それぞれの事業を実施し機能を提供することにより、感染予防対策として非接触型の観光案内を促進した。	観光経済部 観光戦略課
44	安否確認システム導入事業	コロナ禍において、災害発生時の緊急時に、職員の安否確認を迅速に行うとともに、行政事務のデジタル化を推進するため、安否確認システムを導入する。	R2.10 ～ R3.3	649	649	【実施状況】 令和2年10月より運用を開始した。 【事業の効果】 運用の開始と同時に、緊急時の連絡体制を統一することができた。	総合政策部 人事課
45	Web会議およびコミュニケーションツール導入事業	新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、外部の人との会議等において、人が集まる会議を避け、オンラインでの会議を行うためWeb会議システムを導入する。 また、市職員においても対面での会議等を減らすため、Web会議、チャットの機能を持ち庁内ネットワークを利用したコミュニケーションツールを導入する。	R2.10 ～ R3.3	34,348	34,348	【実施状況】 Web会議システム10会議室分、コミュニケーションツール3000ユーザ分のシステム構築を完了した。 【事業の効果】 市民や外部の事業者との対面での会議等をオンライン化し、対面での接触を減らすことにより感染拡大防止策の強化を図ることができた。	総合政策部 情報政策課
46	ICTを活用した窓口改善(受付番号案内、電子申請等)	インターネットでの窓口の混雑状況の事前確認、待ち時間案内及びメールでの呼び出し機能等がある「窓口案内システム」を全庁的に導入し、待合における3密を回避する。	R2.12 ～ R3.3	39,160	39,160	【実施状況】 市民課・西部出張所住民課・北部出張所・市民サービスセンター・国保年金課・子ども育成課・障がい福祉課・福祉政策課・介護福祉課・市民税課の10拠点の施設に窓口案内システムのシステム及びネットワーク構築を行い、発券機13台等を配備した。新型コロナウイルス感染症対策として、窓口の混雑を緩和させる環境を整えた。 【事業の効果】 整備したネットワーク環境により、市民の方がスマートフォン等から窓口の混雑状況・受付状況を庁外等からリアルタイムで確認可能になり、庁内及び該当施設における感染拡大防止策を強化することができた。	市民部 市民課
47	地区社会福祉協議会活動支援事業	奈良市社会福祉協議会を通して地区社会福祉協議会が実施するサロン活動や見守り活動など地域特性を生かした新しい生活様式に対応できる活動(感染症対策にかかるマスク等消耗品購入、ICTを活用した新しい見守り活動など)を支援する。	R2.9 ～ R3.3	23,000	11,500	【実施状況】 新しい生活様式に対応できる活動への支援として、奈良市社会福祉協議会を通して46の地区社会福祉協議会へ一律300,000円支給した。 【事業の効果】 地区社会福祉協議会が実施するサロン活動や見守り活動など地域特性を生かした新しい生活様式に対応できる活動をすることで、新型コロナウイルス感染拡大防止の強化を図ることができた。	福祉部 福祉政策課

No.	事業名	事業概要	事業期間	事業費		実施状況・効果	担当課
					うち地方創生臨時交付金		
48	修学旅行者「奈良旅行」支援事業	<p>i) 支援金支給事業 新型コロナウイルス感染症の影響を受け激減した本市を旅行先とする修学旅行において、感染予防対策及びその行程の充実化等に対する支援を行い、安心安全で充実した「奈良旅行」を提供する。</p> <p>ii) 奈良土産品支給事業 新型コロナウイルス感染症の拡大により、やむを得ず奈良市への修学旅行が中止となった児童・生徒に奈良のお土産を提供する。</p> <p>iii) 奈良市立小中学校修学旅行活動支援金事業 新型コロナウイルス感染症の影響下の奈良市立小中学校の修学旅行において、感染予防対策及びその行程変更、中止の決定等の支援を行う。</p>	R2.9 ～ R3.3	45,295	45,295	<p>【実施状況】</p> <p>i) 全国の小中高251校20715人に支援金を支給した。 ii) 全国の小中高74校9257人に奈良土産品を支給した。 iii) 奈良市内の小中学校60校に支援金を支給した。</p> <p>【事業の効果】</p> <p>i) 需要の回復と将来的な修学旅行の獲得を図り、もって本市の観光業の復興に寄与することを目的とする。 ii) 奈良土産品を支給することで奈良への関心を深め、将来の奈良訪問に繋げた。 iii) 本市の修学旅行支援に対する姿勢を示し、将来的な修学旅行の獲得と観光業の復興に寄与した。</p>	観光経済部 観光戦略課
49	観光コンテンツ造成事業	<p>昼間に集中する観光客の行動時間を夜間にも分散し、奈良公園周辺の混雑状況の緩和と、観光協会の地域づくり事業者等との新しい観光コンテンツ開発による将来的な観光滞在時間の延長を目指す上で、これまで取り組んできた観光誘客施策のほかにも3密対策も含めた新たな展開を図る。</p>	R2.11 ～ R3.3	9,732	9,732	<p>【実施状況】</p> <p>奈良市観光協会に観光コンテンツ造成のための補助金を交付し、「秋夜の奈良旅」として、社寺の特別参拝及び夜景観賞バス、特別ツアーを実施した。</p> <p>【事業の効果】</p> <p>企画を通じて観光滞在時間の延長を図り、市内での宿泊者数の増加に寄与した。</p>	観光経済部 観光戦略課
50	商店街にぎわい振興補助金	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い来訪者が減少した市街地の賑わいを取り戻すため、商店街等において、商店街組織等又はそれに準ずる任意団体が需要喚起のために実施する集客イベント等の事業に対して補助金を交付する。</p>	R2.9 ～ R3.3	2,063	1,032	<p>【実施状況】</p> <p>商店街等において、商店街組織等又はそれに準ずる任意団体が需要喚起のために実施する集客イベント等の事業に対して補助金を交付した。</p> <p>・補助件数 7件 ・補助金額合計 2,063千円</p> <p>【事業の効果】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い来訪者が減少した市街地において、商店街等が行う集客イベント等の事業を支援することで賑わいの創出に繋げることができた。</p>	観光経済部 産業政策課
51	サテライトオフィス設置推進補助金	<p>都心部のIT・クリエイティブ企業に対して、「地方に住み働く職住近接のライフスタイル」及び「企業の成長戦略」としての市内へのサテライトオフィスの設置を提案し、本市への企業誘致を実施する。 (補助金の概要) ・新たなオフィスの設置に係る初期費用等を交付対象経費とする。 ・上限5,000千円 ・県外のIT・クリエイティブ企業が対象</p>	R2.10 ～ R4.3	5,000	5,000	<p>【実施状況】</p> <p>東京都渋谷区に本社を構えるIT企業(株式会社誠勝)が同補助金を活用し、令和3年2月1日に奈良支店を開設した。</p> <p>【事業の効果】</p> <p>設置した奈良支店は東京本社と大型モニターで常時繋がっており、まるで同じ空間にいるかのようなシームレスに業務を行っており、ウィズコロナ・アフターコロナにおける地方での新しい働き方を示すことが出来た。また、奈良市を含む近隣地域から新たな雇用を創出し、地域経済の活性化に繋がっている。</p>	観光経済部 産業政策課
52	プログラマ養成講座業務委託	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により就労機会を失った求職中の方々等に対し、ITスキルを身に付ける講座を実施する。付加価値の高いスキルを身に付けることにより、早期に就労に繋げることを目的とする。</p>	R2.10 ～ R3.3	2,530	2,530	<p>【実施状況】</p> <p>・実施期間: 令和2年12月～令和3年2月下旬の間で、2回の対面型講座と、8回のオンライン講座を実施。時間は10時～17時。(計60時間) ・対象者: 市内企業への就労を希望する奈良市在住・在勤・在学の18歳以上概ね39歳までの求職者(計19名) ・20名の定員に対し62名の申込があり、アンケートにより受講生を選定。 ・受講生には2月上旬にオンラインによる就職支援セミナーや求人情報の提供などのキャリアカウンセリングを実施した。</p> <p>【事業の効果】</p> <p>受講者の中には初心者も一定数いたが、アーカイブ配信での復習を重ねることで、プログラミングの基礎を習得できたという声も多く、アフターコロナを見据えた就労先の新たな選択肢の創出に寄与した。</p>	観光経済部 産業政策課

No.	事業名	事業概要	事業期間	事業費	うち地方創生 臨時交付金	実施状況・効果	担当課
53	病院事業会計繰出・補助	新型コロナウイルス感染症拡大防止及び医療提供体制の充実を図る。	R2.10 ～ R3.3	9,053	9,053	【実施状況】 一般会計繰出金として収入した交付金を市立奈良病院への運営交付金として支出し、新型コロナウイルス感染症の診察で使用するためのポータブルレントゲンの購入と新型コロナウイルス感染症陽性者の受入エリアのうちの3室にシャワールームを設置した。 【事業の効果】 ポータブルレントゲンについては院内発熱外来で使用しており、月30件程度の患者診療に使用、容態確認を早期に行い感染症対策に寄与した。(令和3年4月～11月) シャワールームについては、新型コロナウイルス感染症陽性者の受入エリアのうちの3室に設置し、陽性患者の受入に寄与した。	総務部 財政課 健康医療部 医療政策課
54	スクールカウンセラー派遣回数増加	新型コロナウイルス感染症への不安や、長期にわたる臨時休業の影響で学校生活のリズムが大きく変わることによる児童生徒の心理的不安に対して、スクールカウンセラーの派遣回数を増加させ、心のケアを行う体制を整える。	R2.10 ～ R3.1	3,690	3,690	【実施状況】 コロナ禍の中、不安を抱えた児童生徒に対して、市立学校に10月から1月までの間に各校14時間の追加配置を行った。 【事業の効果】 追加配置が各校に行われたことにより、コロナ禍の中で不安を抱えた児童生徒がスクールカウンセラーと話をを行うことで、不安の解消ができた。また、教員もスクールカウンセラーと話ができたことにより、コロナ禍の児童生徒への心理面の支援を安心して行うことができた。	教育部 教育支援・相談課
55	特例子育て短期支援事業	保護者が新型コロナウイルス感染症に罹患し、子どもの養育ができない場合、一時的に子どもを預かる預かり支援及び在宅支援を行う。	R2.5 ～ R3.3	245	133	【実施状況】 公共施設で直営による預かりを実施し、3世帯・5名の子どもを受け入れた。 【事業の効果】 新型コロナウイルス感染症に罹患し、保護者での養育が困難になった子どもを預かることで、保護者の負担を軽減することができた。	子ども未来部 子育て相談課
56	聴覚障害者や支援者へのフェイスシールド配布事業	新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点からマスクの着用は不可欠なので表情と口形を見ることができるフェイスシールドを聴覚障害者や支援者に配布する。	R2.10 ～ R2.12	499	499	【実施状況】 聴覚障害者等 1,650円×153名=252,450円 支援者(手話ボランティアグループ等) 1,650円×150名=247,500円 計 499,950円 【事業の効果】 聴覚障害者とその支援者に透明のフェイスシールドを配布することにより新型コロナウイルス感染症拡大防止と円滑な意思疎通の両立を図ることができた。	福祉部 障がい福祉課
57	障害者福祉施設整備事業(体育館オベレーター改修)	奈良市総合福祉センター体育館の利用者の感染拡大防止のため、換気設備の修繕を行い、体育館使用時の換気を容易に行えるようにする。	R3.2 ～ R3.5	2,237	2,237	【実施状況】 令和3年3月に総合福祉センター体育館の換気設備の修繕を行い、体育館使用時の換気が容易に行えるようになった。 【事業の効果】 施設における感染拡大防止策の強化を図ることができた。	福祉部 障がい福祉課
58	公民館の感染予防対策	公民館の換気しにくい部屋や窓がない部屋において、施設利用時に安全な活動が行われるよう空調・換気設備を整備し、感染拡大防止に努める。	R2.9 ～ R3.3	18,295	18,295	【実施状況】 月ヶ瀬公民館ホール 空調設備一式、大型空気清浄機、サーキュレーター等購入 【事業の効果】 空調・換気設備を整備されたことで、安全に施設利用ができるようになった。	教育部 地域教育課
59	図書館整備事業(トイレ改修)	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、和式トイレから蓋付き洋式トイレに改修する。	R3.2 ～ R3.6	9,821	9,821	【実施状況】 西部図書館の和室トイレを蓋付き洋式トイレに改修し、手洗いは手動蛇口から自動水栓に改修した。 【事業の効果】 施設における感染拡大防止策の強化を図ることができた。	教育部 中央図書館

No.	事業名	事業概要	事業期間	事業費		実施状況・効果	担当課
					うち地方創生 臨時交付金		
60	職員用仮眠室個室 化事業	消防職員仮眠室に設置のベッドを完全個室化(カプセル型ベッド)することにより、新型コロナウイルス感染症等が拡大した際にも職員間の感染防止を図り、消防救急業務の継続を図る。	R3.1 ～ R3.6	51,535	51,535	【実施状況】 中央消防署 12床、佐保分署 7床、南部分署 7床、南消防署 20床、西大寺分署 7床、西消防署 12床、富雄分署 7床、北消防署 10床、東消防署 10床、東部分署 7床、月ヶ瀬分署 4床の合計103床をカプセル型個室ベッドに改修した。 【事業の効果】 消防職員からコロナ感染者が発生した際にも、仮眠室の個室化により仮眠時に濃厚接触者となる職員を制限することができ、感染拡大を防止することにより業務の継続を図ることが出来た。	消防局 総務課
61	投票所の感染拡大 防止対策経費	期日前投票所、投票所及び開票所に感染対策で必要となる物品を配布した。	R2.11 ～ R3.3	28,827	28,827	【実施状況】 期日前投票所9ヶ所、投票所102ヶ所及び開票所で使用する感染防止対策物品の配布を行った。 【事業の効果】 感染防止対策の強化を図る事ができ、選挙人及び事務従事者の安全安心を確保する事ができた。	選挙管理委員会事務 局
62	事務室の空調設備 整備事業	空調設備の整備を行い、3密を避けて感染症対策に努め、作業員の体調維持及び快適な職場環境を整える。	R2.11 ～ R3.1	2,024	2,024	【実施状況】 空調設備を以下の場所に設置した。 i)リサイクル推進課分室収集作業員控室 3台 ii)環境清美センター 事務厚生棟作業員控室 2台 【事業の効果】 3密を避けるための空調設備の整備を行い、感染症対策強化を図ることができた。	環境部 リサイクル推進課 収集課
63	庁内マイク設備等整 備事業	対面で行う必要のある会議等において、感染拡大防止のため距離を空けマスクをした状態でも発言が明確にわかり正しい情報をやり取りするために、マイク設備を設置する。	R2.9 ～ R2.12	6,600	6,600	【実施状況】 会議用マイク設備機器を設置した。 【事業の効果】 会議中の飛沫感染防止およびマイク設備の使い回しによる接触感染防止の強化を図ることができた。	総務部 資産管理課
64	障害者支援施設等 感染拡大防止事業	障害者支援施設において、感染の疑いのある利用者の一時的な隔離に備えた簡易陰圧装置等の整備に必要な費用を補助する。	R3.1 ～ R3.3	2,000	2,000	【実施状況】 本市指定障害者支援施設2か所に対して、簡易陰圧装置の設置に係る経費に対して助成を行った。 【事業の効果】 障害者支援施設で新型コロナ陽性者が発生した場合は、施設内療養になるケースが多く、二次感染を防止しなければならないことから、感染拡大防止対策の強化を図ることができた。	福祉部 障がい福祉課
65	プレミアム付商品券 発行事業(2次販売 分)	子育て世帯を対象に行った1次販売(7月開始)に引き続き、市内すべての世帯を対象にプレミアム付商品券を発行し、市内での消費を促すことで、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受ける市内事業者を支援する。	R2.10 ～ R3.3	327,643	327,643	【実施状況】 1冊あたりプレミアム率42%を上乗せした17,000円分使用できる商品券を12,000円で販売した。商品券使用期間は、令和2年10月26日から令和3年1月31日まで ・実発行冊数 96,645冊 ・利用可能課名店舗数 1768店舗 ・商品券等発行総額 1,642,965千円 【事業の効果】 1次・2次で総額約30億円の消費喚起を促し、地域経済の活性化に繋がる市内事業者の支援と市民生活の下支えができた。	観光経済部 産業政策課

No.	事業名	事業概要	事業期間	事業費		実施状況・効果	担当課
					うち地方創生 臨時交付金		
66	高齢者外出支援事業(ななまるカード優遇措置)	高齢者へバス利用による交通手段の確保を目的として、ななまるカード(70歳以上の市民に対してさまざまな優遇措置を付与するカード)所有者へバスチャージの優待券(1,000円分)を交付することで、生活支援及び公共交通機関の事業者への事業援助を行う。	R2.10 ～ R3.3	57,830	57,830	【実施状況】 ななまるカード所有者51,842人の申請があり、チャージ券をななまるカードにチャージ(1,000円/人)された。 【事業の効果】 コロナ感染症が下火になった、令和3年3月の奈良交通バスのななまるカード利用者が増加傾向となった。(月ヶ瀬地区等の長距離の利用が増加と奈良交通からの聞取りが得られた。)また、今回の事業により、ななまるカードを利用をされていない方の、新規及び再交付によるカードの交付申請も増加した。本事業の実施により目的とする高齢者への外出支援の一助となった。	福祉部 長寿福祉課
67	保健所・教育総合センター無線AP導入事業	無線LAN化により、コロナウイルス感染防止に関する緊急対策会議など緊急的に開催される会議の設置を迅速にし、また本庁舎でクラスターが発生した場合にも、執務場所を分散して業務が行えるよう無線環境を構築する。	R2.10 ～ R3.3	6,653	6,653	【実施状況】 保健所・教育総合センター各階に無線APを取りつけ、ネットワーク環境を無線化した。 【事業の効果】 保健所においては、大幅な人員増等がなされることがあったが、無線化したことにより、再配線等の必要が無く、保健所の感染対策業務等において必要となるパソコンの配備を迅速に行うことができた。	総合政策部 情報政策課
68	教育センターオンライン環境整備事業	教育センターの安定した通信環境の整備を行い、Web支援やオンライン教育相談を実現し、新たな時代に相応しい教育の実現を図る。	R2.12 ～ R3.3	8,169	8,169	【実施状況】 教育相談を必要とする児童生徒・保護者に対し、不登校サポートWebカウンセラー、オンラインによる教育相談を実施した。 【事業の効果】 新型コロナウイルス感染症の影響から対面による教育相談に不安を感じる相談者がWebによる相談の機会を得ることができた。またカウンセラーを増員したことでWebによる教育相談を充実させることができた。	教育部 教育支援・相談課
69	物品購入等電子入札システム導入事業	新型コロナウイルス対策として、事業者の来庁機会を回避するため、物品購入等における電子入札システムを導入する。	R2.12 ～ R3.9	11,572	11,572	【実施状況】 令和3年9月29日にシステムが完成し、10月～3月まで、112案件実施。 【事業の効果】 入札参加者の参集による3蜜状態が回避でき、高い競争性と透明性等を確保した入札が行えた。併せて入札参加者の地理的条件・時間的制約を解消し、事務の能率化及び効率化を図ることができた。	総務部 契約課
70	文書管理システム導入事業	文書管理を電子化し、文書の発生から廃棄まで一連の事務のシステム上での一元化及び電子決裁の利用推進等を図るため、文書管理システムを導入する。これにより、行政事務のデジタル化による業務効率向上とともにリモートワークの充実や職員の接触機会の減少を図る。	R2.11 ～ R4.3	124,240	124,240	【実施状況】 本庁舎や出張所等で令和4年4月から文書管理システムの運用を開始し、紙文書を電子化するためのスキャナを150台導入した。 【事業の効果】 電子決裁可能な環境を整えたので、今後リモートワークの活用や職員同士の接触機会の減少を図っていく。	総務部 総務課
71	保育ICTシステム導入事業	園児・職員等が感染した際の保護者への一斉緊急連絡、保護者との重要情報のスムーズな共有、書類配付や登降園時の接触機会の削減を目的とし、市立園全園に保育ICTシステムを導入する。	R3.2 ～ R3.6	12,012	12,012	【実施状況】 令和3年6月に市立園全園(こども園19園(分園含む)、保育所6園、幼稚園15園)に保育ICTシステムを導入し、7月より運用を開始した。 【事業の効果】 保育ICTシステムの「保護者との連絡機能」を活用することにより、臨時休業や保育再開の連絡を迅速かつ効率的に行うことができるようになり、また、その他の保護者へのお知らせについてもデータ配信することで、接触機会の削減を図ることができ、感染症対策の推進につながった。	子ども未来部 保育総務課

No.	事業名	事業概要	事業期間	事業費		実施状況・効果	担当課
					うち地方創生 臨時交付金		
72	放課後児童クラブ管理システム導入事業	放課後児童クラブ(バンビーホーム)の登所・降所情報や出席簿のデータ管理、保護者への一斉お知らせや緊急連絡など行うことができる管理システムを導入する。接触機会を削減するとともに、事務の効率化を図る。	R2.12 ～ R3.11	27,094	27,094	【実施状況】 全ホームの本格稼働に向け、システムの稼働環境を構築した。 【事業の効果】 公設放課後児童クラブ43施設に登所・降所を把握するためのシステム調達の上、接触機会を削減し、事務の効率化及び接触機会の削減を図る環境を整備した。	教育部 地域教育課
73	児童相談システム導入事業	在宅勤務や現場でのリモートワークやシステム連携による情報共有(非接触)を可能とし、新型コロナウイルス感染症対策を図りつつ、児童虐待防止を図る児童相談システムを導入する。	R2.11 ～ R4.3	93,341	85,228	【実施状況】 実績：市で保有する8分野(約20項目)のシステムと連携 新たに個人番号利用事務系端末33台配置 【事業の効果】 リモートワークに対応可能(ライセンス不要)なシステムとしたことで、夜間対応(在宅)や現場対応が可能となった。市他システムと連携したことで、非接触による情報共有が可能となり、新型コロナウイルス感染防止につながった。	子ども未来部 子育て相談課(児童相談所設置推進課)
74	国保料Web口座振替サービス事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、国保料の口座振替申請をスマホやPCによりWeb上で完結するシステムを導入する。	R2.12 ～ R3.3	7,746	7,746	【実施状況】 奈良市指定金融機関・収納代理金融機関のうち12行について、Web上での口座振替申請を導入した。 【事業の効果】 口座振替申請手続や納付のための外出を削減できたことにより、感染拡大防止策の強化を図ることができた。	福祉部 国保年金課
75	国保料キャッシュカードで口座振替事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、国保加入手続きの際に市役所出先機関でも口座振替申請ができる環境を構築する。	R2.10 ～ R3.3	4,407	4,140	【実施状況】 各出張所・行政センター・市民サービスセンターの計6箇所に口座振替申請ができる端末を設置した。 【事業の効果】 出先機関でも加入手続きの際に口座振替登録をすることで銀行や本庁に行く機会が削減できたことにより、感染拡大防止の強化を図ることができた。	福祉部 国保年金課
76	国保手続きのオンライン化事業	感染拡大防止のために、国民健康保険に関する行政手続きをオンライン化することで、不要な外出を削減する。	R2.11 ～ R3.3	6,543	6,543	【実施状況】 国民健康保険加入・脱退の届出、限度額適用認定証の交付申請の3つの主要な手続きをオンライン化することができた。 【事業の効果】 いつでもどこでも手続きができる環境を整えたことで、不要な外出を削減し、新型コロナウイルス感染症拡大防止につながった。 また、オンラインでの手続きを推進することで窓口緩和にもつながり、感染症拡大防止策の強化につながった。	福祉部 国保年金課
77	文化芸術活動臨時支援事業補助金	感染症対策を踏まえた事業や動画配信等、「新しい生活様式」に対応した文化芸術事業の開催経費を補助する。	R2.10 ～ R3.4	20,128	10,132	【実施状況】 文化芸術イベント開催者に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために係る負担の軽減や催物の開催に係る経費として上限200万円の補助を実施した。(16件) 【事業の効果】 中止・縮小を余儀なくされていた文化芸術活動を再開するとともに、市民が文化芸術に触れる機会を拡充することができた。	市民部 文化振興課
78	「TopSportsCity奈良」ホームゲームライブ配信事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、新たな生活様式としてのスポーツ観戦の配信事業を実施する。	R2.10 ～ R3.3	8,000	8,000	【実施状況】 民間企業に撮影協力いただき高いクオリティの配信を行う。駅中のモニターなど映像をより多くの人に届ける。また会場に来られないサポーターも応援に参加できるようにライブ配信を行う。 【事業の効果】 会場に行くことなくチームをリモートで観戦することができチームの活動をさらに市民にひろげるとともに配信事業により、チームの今後の新たな事業の一助になるものと考える。	市民部 スポーツ振興課

No.	事業名	事業概要	事業期間	事業費		実施状況・効果	担当課
					うち地方創生臨時交付金		
79	なら工芸館機能強化事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、インバウンドをはじめとした来館者数が激減し、従来の施設運営では「伝統工芸の振興」という目的を果たすことができなくなった。 このため、ウィズコロナやアフターコロナに対応した形での施設のあり方をハード面・ソフト面から見直し、施設の抜本的な改修を行う。	R2.12 ～ R3.11	40,000	40,000	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対面による実演が難しい状況において、来館者やインターネットを通じてPRできるよう動画を作成。 ・抗菌作用の壁紙や展示台等への変更、空気除菌装置・アクリルパーテーションの設置。 ・展示コーナーや販売コーナー、外観や内装のリニューアル。 ・HPやパンフレット等のソフト面のリニューアル。 <p>【事業の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三密の状況になりやすい施設配置を見直し、来館者が安心して回遊できるように展示コーナーや販売コーナーのリニューアルを行った。 	観光経済部 産業政策課
80	勤労者総合福祉センター機能強化事業	勤労者福祉の拠点施設である本施設に対し感染症防止対策を施すとともに、国が示す「新しい生活様式」に対応した仕様に變更し、多くの勤労者や市民に安心して快適に利用して頂き、利用者の余暇の充実や仕事の生産性が向上する環境に整備することで、時代に合った「多様な働き方」を提供できる施設への機能強化を図る。	R2.12 ～ R3.7	60,000	60,000	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Wi-Fi環境整備を活用したフリーアドレスのワークスペースの導入。 ・空調関連等の設備更新を行い、利用者が安心して快適に滞在できる環境を提供。 ・環境に配慮したLED照明の使用等、節電設備の導入。 <p>【事業の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワークの導入等、働き方の見直しが急速に進む中で、フリーアドレスのワークスペースを設置する等、勤労者福祉の拠点として、新しい生活様式に対応した施設配置を行うことができた。 	観光経済部 産業政策課
81	創業支援施設機能強化事業	創業支援施設「BONCHI」の4階(270㎡)を新しい生活様式に対応したワークスペースに改修することでフロアの機能強化を行う。 新型コロナウイルス感染症の影響により、増加したテレワーカーや学生、さらにはサテライトオフィスの設置を検討している企業のファーストステップの受け入れの場など、新しい価値観にあった働き方が実現できる環境を整備する。	R2.10 ～ R3.6	30,000	30,000	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・創業支援施設「BONCHI」の4階について、新しい生活様式に対応したワークスペースに改修を行った。 <p>【事業の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開放的な空間を創出することで、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた新しい価値観にあった働き方が実現できる環境が整備できた。 	観光経済部 産業政策課
82	商店街オープンテラス事業補助	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い来訪者が減少した奈良市中心市街地の賑わいを取り戻すため、国土交通省が沿道飲食店等の路上利用の占用許可基準を緩和することを受けて、商店街の沿道飲食店等の路上利用の占用許可基準を緩和することにより、まちなかの道路空間を活用したオープンテラスの実証実験事業を行う商店街に対して、補助金を交付する。	R2.10 ～ R3.3	7,271	7,271	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちなかの道路空間を活用したオープンテラスの実証実験事業を行う商店街に対して、補助金を交付した。 ・補助件数 3件 ・補助金額合計 7,271千円 <p>【事業の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商店街が行う、まちなかの道路空間を活用したオープンテラスの実証実験を支援することで、感染拡大防止に配慮した新たな商店街の在り方を考える機会を提供するとともに、奈良市中心市街地の賑わいに繋げることができた。 	観光経済部 産業政策課
83	ワーケーション等支援事業	ワーケーションやリモートワーク施設、サテライトオフィスなどを設置し運営する事業者を支援することにより、東部地域への更なる入込客数や移住者、移転事業者の増加を図る。	R2.10 ～ R4.3	27,758	27,758	<p>【実施状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3月上旬に拠点施設となる(旧)月ヶ瀬学校給食センターの改修工事が完了し、供用を開始した。 <p>【事業の効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改修工事を実施する事業者に対し支援を行ったことで、東部地域への更なる入込客数や移住者、移転事業者の増加を図るための拠点づくりを進めることができた。 	市民部 東部出張所

No.	事業名	事業概要	事業期間	事業費		実施状況・効果	担当課
					うち地方創生 臨時交付金		
84	GIGAスクール構想 (生徒一人1台端末 整備)(市立高等学 校)	GIGAスクール実現に向け生徒1人1台の端末を 導入し、新型コロナウイルス感染症などで学校臨 時休校など不測の事態となった場合にも対応で きるよう教育環境を整える。	R2.12 ～ R2.12	69,990	69,990	【実施状況】 市立一条高等学校、生徒1人1台の端末を導入することができた。(1,200台) 【事業の効果】 生徒1人1台の端末を導入できたことで、学校での授業の取り組みや家庭での学習などに 効果的に活用できている。また新型コロナウイルス感染症のため学校が休校となった際も 進路や学習情報の提供など学習の取り組みが滞ることないよう活用することができた。 生徒・保護者へのアンケートは、前年よりも2割近く情報機器充実に対する満足度が上が る結果となった。	一条高等学校
85	Webを活用した教育 相談体制の充実	新型コロナウイルス感染症の影響から対面による 教育相談に不安を感じる相談者に対して、カウ ンセラーを増員しWebを活用した教育相談を充実 させる。	R2.10 ～ R3.3	2,160	2,160	【実施状況】 半年間にわたって複数のカウンセラーがオンラインで教育相談、もしくは子育てや不登 校、子どもの発達に関わる講座を受けることができる体制づくりを行った。 【事業の効果】 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、教育相談に来所することが不安である児童 生徒、保護者に対して、来所面接とオンライン面接を選択できる体制を作ることができた。 また、気軽に専門家の話を聞くことができる講座は、受講した保護者からも評価が高かつ た。	教育部 教育支援・相談課
86	適応指導教室 「HOP」の拡大事業	不登校児童生徒数は増加傾向にあり、教育セン ターでの適応指導教室は過密状態となる。新型コ ロナウイルス感染症予防の観点から、3密を避け る必要があり、対応できる別施設として、旧園舎 を改装し、個に応じたサポートや心のケアを行う。	R2.10 ～ R4.3	56,814	56,814	【実施状況】 令和3年度に改修した旧園舎でのHOP青山の運用を開始した。 【事業の効果】 密を避けた運営を行うことができるようになったとともに、自然豊かな環境の中で定期的に また自力で通える子どももでてきた。	教育部 教育支援・相談課
87	災害時における宿 泊施設への避難利 用支援事業	指定避難所への避難による新型コロナウイルス 感染症への感染リスクの不安を解消し、また指定 避難所における避難者の集中による感染リスクを 抑制することを目的として、市内のホテル・旅館の 空室を避難のため活用する。	R2.6 ～ R3.3	25	25	【実施状況】 市内13か所の宿泊施設と業務委託契約を締結し、災害発生時の分散避難のための避難 先として自己負担1回1人1,000円利用できるホテルを確保し1名の利用があった。また、事 業周知チラシを3,000枚作成し各宿泊施設において周知を図った。 【事業の効果】 指定避難所への避難に対する不安を抱える方々に対し避難先の選択肢としてのホテル等 を確保し、市民に安心感を付与することができた。	危機管理監 危機管理課
88	文化施設使用料過 年度還付	新型コロナウイルス感染症予防対策のために文 化施設をキャンセルした場合の使用料(過年度 分)を還付する。	R2.4 ～ R3.5	7,443	7,443	【実施状況】 新型コロナウイルス感染予防対策のために文化施設使用をキャンセルした場の使用料 (過年度分)の返金を行った。(213件) 【事業の効果】 新型コロナウイルス感染症の拡大により生じた経費について対応することができた。ま た、事業の中止や縮小を余儀なくされた施設利用者の負担を軽減することができた。	市民部 文化振興課
89	文化施設ギガネット インフラ構築	市立の多目的ホールであるなら100年会館に光 (ギガ)のインターネットケーブルを敷設し、文化 芸術公演のウェブ配信や動画中継といった「新しい 生活様式」に対応した事業に対応できる環境を 整備する。	R2.10 ～ R3.3	2,915	2,915	【実施状況】 なら100年会館における大ホール及び中ホールに光インターネットネットワーク環境を構築した。 【事業の効果】 整備したネットワーク環境により、文化芸術活動を継続するとともに、施設における感染拡 大防止策を強化することが可能となった。	市民部 文化振興課

No.	事業名	事業概要	事業期間	事業費		実施状況・効果	担当課
					うち地方創生 臨時交付金		
90	体育施設使用料還付	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、コロナ対策を理由とした予約取り消しについて使用料を還付する。	R2.4 ～ R3.3	4,362	4,362	【実施状況】 各スポーツ団体等を通してできるかぎる密にならない状況作りや、感染対策を行った。 【事業の効果】 スポーツ施設における感染拡大防止策の強化を図ることができた。	市民部 スポーツ振興課
91	新型コロナウイルス感染症の影響による国保減免対応業務	現在運用中の国保システムでは新型コロナウイルス感染症の影響による国保料の減免計算機能がなく、減免申請世帯に対しエクセルツールで減免額を計算し、計算結果をRPAを活用し国保システムに登録を行う。また、国保システムに保険料変更通知書出力機能を追加する。	R2.6 ～ R3.3	5,259	5,259	【実施状況】 エクセルによる減免計算ツール、RPAによる国保システム登録、保険料変更通知書、納付書出力システムを作成。 令和2年度で約2,000件の減免計算を実施。 【事業の効果】 約2,000件の減免処理をシステムによる自動化で作業時間を大幅に削減することができた。また、迅速な賦課計算の実現により、申請者の経済的負担の軽減に大きく寄与した。	福祉部 国保年金課
92	園の感染拡大防止対策事業②	保育園におけるマスク着用による園児の熱中症対策と換気による感染症予防を図るため、必要な空調整備を行う。	R2.6 ～ R2.7	3,190	3,190	【実施状況】 公立保育園一箇所において、熱中症対策が必要となる夏期に間に合うようガス式空調機器一式の更新を行った。 【事業の効果】 空調能力の向上により熱中症対策を進めるとともに、園における感染拡大防止策を図ることができた。	子ども未来部 保育総務課
93	感染防止用マスク購入事業(医療)	医療機関等での感染拡大防止を目的としたマスク等を購入する。	R2.5 ～ R2.5	9,900	9,900	【実施状況】 マスク200,000枚を購入し、学校や飲食店に配布を行った。 【事業の効果】 教育現場や飲食店における感染防止対策を支援することで、営業活動等の継続に寄与した。	健康医療部 医療政策課
94	感染防止用ガウン購入事業	公共施設等での感染拡大防止を目的に防護用ガウンを購入する。	R2.5 ～ R2.8	4,817	4,817	【実施状況】 防護用ガウン11,000枚を購入し、市庁舎等で使用した。 【事業の効果】 市庁舎等での感染防止対策に寄与した。	健康医療部 医療政策課
95	はぐみセンター夜間電話相談事業委託①	新型コロナウイルス感染症にかかる電話相談、問い合わせについては、24時間体制で受け付けており、夜間の電話相談、問い合わせ対応を業務委託することで、保健師・看護師による専門的かつ迅速な対応による市民サービスの向上を図るとともに、職員の負担を軽減する。	R2.5 ～ R2.10	7,332	7,332	【実施状況】 新型コロナウイルス感染症に関する感染不安等に伴う夜間帯の電話相談について、業者委託を行った。 相談実績：889件 【事業の効果】 市民の新型コロナウイルス感染不安について、迅速に相談対応ができた。また、職員の負担軽減もできた。	健康医療部 保健予防課
96	公民館使用料の還付	公民館の利用等について自肅要請等を行い、利用者間の感染防止を図る。	R2.6 ～ R3.3	1,296	1,296	【実施状況】 利用自肅等により、令和元年度中に収納した使用料について、還付申請者に対して還付を行うものであり、令和2年度以降に対応する経費について交付対象経費とする。 【事業の効果】 使用料の還付があることで、感染防止の自肅要請を行いやすく、利用者間の感染防止を図れた。	教育部 地域教育課

No.	事業名	事業概要	事業期間	事業費		実施状況・効果	担当課
					うち地方創生臨時交付金		
97	市内小学校における緊急時連絡網システム導入	緊急時、保護者にのみ確実に連絡事項を伝達するための体制を構築し、感染症等による休校等が発生した際の迅速な対応に繋げる。	R2.9 ～ R3.3	1,540	1,540	<p>【実施状況】 学校保護者間連絡網システムを9月に導入し、令和2年10月より市内市立小中学校において運用を開始した。 市内市立小中学校における運用実績 95%(R3.4月当初) 保護者等の加入率約85%(R3.4月当初)</p> <p>【事業の効果】 各学校がそれぞれ独自運用していたこれまでの連絡網に代わり、市統一のシステムを導入できた。これにより感染症関連等の緊急連絡体制が整い、学校から、休校連絡や市の対応等について迅速かつ均質に情報提供できるようになったことは、感染症防止対策の強化として効果があった。</p>	教育部 いじめ防止生徒指導課
98	職員用仮眠室寝具カバー個人貸与	消防局職員用仮眠室寝具の布団カバー等を個人貸与とし、職員間の感染防止を図る。感染リスクの高い救急隊員については、仮眠場所を各中隊毎に別の場所とし、布団についても個人貸与することにより、職員間の感染予防を図る。	R2.4 ～ R3.3	2,129	2,129	<p>【実施状況】 寝具を個人貸与とするために必要な布団カバー等を各所属に配備し、共用を避けることにより職員間の感染防止を図った。</p> <p>【事業の効果】 消防職員からコロナ感染者が発生した際にも、寝具の個人貸与により仮眠時に同じ寝具を使うことで濃厚接触者となる職員を制限することができ、業務の継続を図ることが出来た。</p>	消防局 総務課
99	新型コロナウイルス感染症対応体制拡充事業	保健所等における新型コロナウイルス感染症への対応業務の増加や体制拡充に伴い発生する職員の時間外勤務手当や会計年度任用職員に係る経費等を支給する。	R2.4 ～ R3.3	85,920	85,920	<p>【実施状況】 正規職員 71,636,599円 会計年度任用職員 14,283,408円</p> <p>【事業の効果】 感染症対策事業に従事する職員の体制拡充・強化をできた。</p>	総合政策部 人事課
100	高度無線環境整備事業補助金	インターネット等の通信環境が不十分な月ヶ瀬・都祁地域における民間事業者の通信環境(光ファイバ)整備事業に市が補助することによって、新型コロナウイルス感染拡大を契機にニーズが高まっている教育のICT化、オンライン診察、テレワーク等に対応できる通信環境を確保する。	R2.11 ～ R4.3	79,547	79,547	<p>【実施状況】 月ヶ瀬、都祁地域における通信環境(光ファイバ)整備事業に対し、補助金を交付した。 対象:こまどりケーブル株式会社(事業者) 補助金交付額:79,547千円</p> <p>【事業の効果】 教育の分野における1人1人端末環境の整備やテレワーク等への対応に必要な高度通信網の提供が可能となり、ウィズコロナ、アフターコロナ社会に適応した高度な学校教育や在宅学習及び在宅勤務等のネット環境の強化を図ることができた。</p>	市民部 月ヶ瀬行政センター 地域振興課
101	感染防止用マスク・消毒液等購入事業②	感染拡大時の医療提供体制の確保や、公共施設等での感染拡大防止を目的とした消毒液を購入する。	R2.5 ～ R2.6	7,046	7,046	<p>【実施状況】 消毒液4,435本を購入し、市庁舎等で使用した。</p> <p>【事業の効果】 市庁舎等での感染防止対策に寄与した。</p>	健康医療部 医療政策課
102	新型コロナウイルス感染症濃厚接触者自宅療養支援事業	新型コロナウイルス感染症濃厚接触者の自宅待機中のサポートを行う。	R2.12 ～ R3.3	1,112	1,112	<p>【実施状況】 食料品を梱包したパックを100セット購入し、新型コロナウイルス感染症濃厚接触者等のうち、支援を必要とする人に配布した。</p> <p>【事業の効果】 濃厚接触者等に食料品の配布を行うことで、自宅待機期間中の精神的負担の軽減や、外出等による感染拡大防止に寄与した。</p>	健康医療部 医療政策課
103	公共施設での感染拡大防止備品整備	庁舎等公共施設の出入り口にサーマルカメラ等を設置することで、感染拡大防止を図る。	R3.1 ～ R3.2	2,431	2,431	<p>【実施状況】 サーマルカメラを8台購入し、市庁舎等の出入口に設置した。</p> <p>【事業の効果】 来庁者のうち体温異常の人を探知することで感染リスクの低減に寄与した。</p>	健康医療部 医療政策課

No.	事業名	事業概要	事業期間	事業費		実施状況・効果	担当課
					うち地方創生臨時交付金		
104	休日夜間応急診療所電子カルテシステム更新事業	保健資格の確認をオンラインで行うことで患者との接触の機会を減らすとともに、カルテ入力、レポート請求等をシステムで迅速に行うことにより感染リスクを低減させる。	R3.2 ～ R3.2	7,101	7,101	【実施状況】 窓口での非接触対応を目的とし、オンライン資格確認システムを導入するために、それに対応した電子カルテシステムを一式更新した。 【事業の効果】 オンライン資格確認システムを導入し、健康保険証の受け渡しを非接触で行えるようにし、患者との接触リスクの低減に寄与した。	健康医療部 医療政策課
105	発熱外来感染予防設備整備事業(自動精算機の設置)	発熱外来患者の医療費支払いに自動精算機を用いることで、接触機会を減らし、感染リスクを低減する。	R2.12 ～ R3.3	1,590	1,590	【実施状況】 R2年 598件 R3年 5,738件 【事業の効果】 発熱外来に自動精算機を設置し、非接触での会計を行い、患者との接触リスクの低減に寄与した。	健康医療部 医療政策課
106	新型コロナウイルス感染症対策給食費減額措置補助事業	保育所等が臨時休業した場合又は感染症予防のために家庭保育に協力した世帯の給食費の減額措置を行う園に対して、減額分の費用の一部を補助する。	R2.6 ～ R3.3	8,781	8,781	【実施状況】 特別保育期間や臨時休園の期間において、登園できない児童の給食費を減額する保育所等に対して補助を行った。(補助実績:40施設 8,781千円) 【事業の効果】 給食費の減額措置を行う保育所等に対して、減額分の費用の一部を補助することにより、子育て世帯の負担軽減に寄与した。	子ども未来部 保育所・幼稚園課
107	公共施設での感染拡大防止事務什器移転事業	新型コロナウイルス感染症対応体制の拡充として担当職員を増員し、3密を避けた業務スペースを確保(移動・拡充)するため、事務什器の移転を実施する。	R3.1 ～ R3.3	255	255	【実施状況】 事務什器の移転を実施した。 【事業の効果】 新型コロナウイルス感染症対応体制の拡充として担当職員を増員し、3密を避けた業務スペースを確保(移動・拡充)することができた。	健康医療部 保健衛生課
108	感染予防啓発事業	市内全域を毎日走行しているごみ収集車両に感染予防啓発マグネットシートを貼ることで、市民の感染予防に対する意識を高める。	R3.1 ～ R3.2	314	314	【実施状況】 ごみ収集車両に感染予防啓発マグネットシート(200枚)を貼付し、市内全域のごみ収集作業を行った。 ・収集課 40台×2面+4枚(予備)=84枚 ・収集課以外 116台×1面=116枚 【事業の効果】 市内全域を毎日走行するごみ収集車両に感染予防啓発マグネットシートを貼付することで、市民に対し感染予防を周知することができた。	環境部 収集課
109	図書館における予約図書受け取りコーナー・自動返却機設置事業	図書館を安心して利用できるよう感染防止対策を実施する。 ・予約図書自動受け取りコーナーの設置 ・自動返却機の導入事業	R2.11 ～ R3.3	6,700	6,700	【実施状況】 令和3年1月より非接触で利用ができる予約資料の受取コーナー、自動返却機を設置した。 【事業の効果】 職員と非接触の図書館利用が促進されることで、利用者に安心して図書館を利用していただき、図書館利用の促進に役立っている。	教育部 中央図書館

No.	事業名	事業概要	事業期間	事業費	うち地方創生 臨時交付金	実施状況・効果	担当課
110	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休校等により子育て援助活動支援事業(ファミリーサポートセンター事業)を利用する場合、利用料相当額を子どもの預りを行いたい会員に助成する。 ②小学校の臨時休業期間に放課後児童クラブの特別開所及び閉所期間に係る利用料免除を行った民間事業者に対し必要経費を補助する。	R2.4 ～ R3.3	2,181	729	【実施状況】 ①対象者:1名 対象日数及び時間:9日×2時間(@700)=12,600円(13千円) ※12,600円のうち、市負担(1/3)で、1,000円以下切り捨ての4,000円に充当 利用期間 R2年5月・6月 ②特別開所事業2か所に954千円、利用料減免事業5か所に1,214千円の補助を行った。 【事業の効果】 ①新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等によりファミリー・サポート・センター事業要綱に基づき相互援助活動を利用した場合において依頼会員から援助会員に支払われる利用料の相当額を助成し、子育てと仕事の両立を支援した。 ②放課後児童クラブ民間事業者の利用者負担を軽減した。	子ども未来部 子ども育成課 教育部 地域教育課
111	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策のためのマスク等購入支援事業)	集団感染のリスクを避けるため、保健衛生用品等を購入し、児童・生徒が安心して学習できる体制を整備する。	R2.4 ～ R2.5	8,132	4,089	【実施状況】 各学校における、新型コロナウイルス感染症対策のための保健衛生用品等の購入に係る経費を補助した。 【事業の効果】 集団感染のリスクを避け、児童・生徒が安心して学習できる体制を整備できた。	教育部 教育総務課
112	公立学校情報機器整備費補助金(学校からの遠隔学習機能の強化事業)	WEBカメラ、三脚及びスピーカーフォンを購入し、学校が休業となった場合等において遠隔学習を行える環境を強化する。	R2.9 ～ R3.3	2,275	1,138	【実施状況】 ・WEBカメラ、三脚及びスピーカーフォン購入 810セット(補正分含む) 【事業の効果】 WEBカメラ、三脚及びスピーカーフォンを購入することによりコロナウイルス感染症等の影響によりやむを得ず学校が休業となった場合や休業時以外にも他校と交流を行う場合等において、学校からの遠隔学習機能を強化することができた。	教育部 学校教育課
113	公立学校情報機器整備費補助金(GIGAスクールサポーター配置支援事業)①	GIGAスクールサポーター業務(教員、児童生徒、保護者等からの端末の使い方相談等の問い合わせ対応業務)委託を実施する。	R2.9 ～ R3.3	26,829	13,415	【実施状況】 ヘルプデスクサービスの提供による教員、児童生徒、保護者等からの問い合わせ対応を行った。 【事業の効果】 児童生徒1人1台端末展開期より教員、児童生徒、保護者等からの端末の使い方相談や故障診断及び修理受付などの問い合わせを電話、FAX、メール及びチャット等により対応できるよう委託することができた。	教育部 学校教育課
114	母子保健衛生費補助金(乳幼児健康診査個別実施支援事業)(1歳7か月児、3歳6か月児健診)	1歳7か月、3歳6か月児健診を集団健診で実施していたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、個別の医療機関に委託し、子ども一人一人が医療機関へ健診を受診する個別健診に切り替える。	R2.8 ～ R3.3	27,075	13,728	【実施状況】 個別健診受診実績 1歳7か月児(医科)1,638人、(歯科)1,506人 3歳6か月児(医科)1,544人、(歯科)1,439人 【事業の効果】 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、集団方式での実施が困難となったが、適切な時期に健診を受診できる体制を整えることができた。	健康医療部 母子保健課

No.	事業名	事業概要	事業期間	事業費	うち地方創生 臨時交付金	実施状況・効果	担当課
115	教育支援体制整備 事業費補助金(補習 等のための指導員 等派遣事業)	i)英語に堪能な地域人材を市内小学校に派遣し、小学校教員の英語指導力の向上を図る。 ii)英語教育アドバイザー(AEE)を市内小・中学校に派遣し教員に対して個別に指導助言を行う。 iii)日本語の理解が難しい児童生徒に対し、学校生活や学習に必要な日本語の習得ができるよう日本語指導支援員を派遣する。 iv)各学校へ非常勤講師を配置し、休業によって未指導となった授業内容の補習や3密を避けるための少人数学習の実施や休業時の課題等の対応を行う。 v)各学校へスクール・サポート・スタッフを配置し、教室内の換気や消毒作業などの感染症対策、家庭との連絡業務の増加に伴う補助、児童生徒の健康観察のとりまとめ作業などを行う。	R2.4 ～ R3.3	32,966	10,993	【実施状況】 ・英語に堪能な地域人材を市内小学校に派遣し、小学校教員の英語指導力の向上を図った。 ・英語教育アドバイザー(AEE)を市内小・中学校に派遣し教員に対して個別に指導助言を行った。 ・日本語の理解が難しい児童生徒に対し、学校生活や学習に必要な日本語の習得ができるよう日本語指導支援員を派遣した。 ・非常勤講師を市内小・中学校に配置し、休業期間中の課題対応・補習、3密を避けるための少人数学習を実施した。 ・スクール・サポート・スタッフを市内小・中学校全校に配置し、教室内の換気や消毒作業などの感染症対策、家庭との連絡業務の増加に伴う補助、児童生徒の健康観察のとりまとめ作業などを行った。 【事業の効果】 臨時休業中に授業動画を作成・配信したり、学校再開後には、授業の効率化や効果の深化のための助言や工夫、教材の提供を行ったりすることで、コロナ禍での児童生徒の学習・学力保障に寄与した。また、非常勤講師を効果的に活用して感染症対策に配慮した学習環境を整備した。その他、学校現場において大きな負担となった感染症対策業務を担える人員を配置したことによって、教職員の業務負担を大きく軽減することができた。	教育部 教職員課 学校教育課
116	学校保健特別対策 事業費補助金(学校 再開に伴う感染症対 策・学習保障等に係 る支援事業)	公立小中高等学校において、新型コロナウイルス感染症対策のためのアルコール消毒液等の保健衛生用品や学習保障に係る物品を購入する。	R2.4 ～ R3.3	144,544	72,249	【実施状況】 各学校における、新型コロナウイルス感染症対策のための保健衛生用品等の購入に係る経費を補助した。 【事業の効果】 コロナ禍において、学校再開に伴う学校での感染症対策を徹底できた。	教育部 教育総務課
117	学校臨時休業対策 費補助金(学校給食 費返還等事業)	学校が臨時休業になった期間における学校給食の提供中止に伴い、発注済みであった給食食材に係る費用について、保護者負担とならないように事業者に対する補償を行う。	R2.5 ～ R2.9	28,209	7,052	【実施状況】 学校給食納入業者に補償金を支払いした。 学校給食用物資補償金:28,209千円 【事業の効果】 学校給食用物資納入業者に対し補償金の支払いをしたことにより、保護者の負担を回避することができた。	教育部 保健給食課
118	公立学校情報機器 整備費補助金 (GIGAスクールサ ポーター配置支援事 業)②	GIGAスクール構想にかかる教職員向け支援事業を実施する。	R2.12 ～ R3.3	3,465	1,733	【実施状況】 ・教育情報セキュリティポリシー更新業務委託1,485千円 ・GIGAスクール構想に対応した教員向け情報セキュリティ教材研究開発業務委託1,980千円 【事業の効果】 GIGAスクール構想による端末整備をはじめとする学校現場の急激な環境変化に対応するために、セキュリティポリシーの対応(クラウド環境利用への完全対応)やそのセキュリティポリシーの実行性をもたせるため教職員向けの支援を実施することができた。	教育部 学校教育課
119	障害者総合支援事 業費補助金(障害福 祉サービス等の衛 生管理体制確保支 援等事業)	障害福祉サービス事業所等に対してマスクや消毒用アルコールをはじめとする衛生用品を購入・配布することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与する。	R2.12 ～ R3.3	6,102	2,034	【実施状況】 障害福祉サービス等事業所に対して、手指消毒用アルコールのほか、ガウン、ゴム手袋、キャップ等の購入・配布を行った。 【事業の効果】 令和2年度は全国的に在庫状況が厳しい衛生用品も発生したことから、事業所における感染防止対策の強化に寄与することができた。さらに、クラスターが発生した事業所に対しても衛生用品の配布を迅速に行うことができた。	福祉部 障がい福祉課

No.	事業名	事業概要	事業期間	事業費		実施状況・効果	担当課
					うち地方創生 臨時交付金		
120	障害者総合支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う「訪問入浴サービス」等体制強化事業)	地域生活支援事業の意思疎通支援事業における手話通訳者の派遣の際にフェイスシールドの着用等の感染防止対策を行い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与する。	R2.5 ～ R2.11	16	9	【実施状況】 フェイスシールド 14,542円、手指消毒用 1,096円 【事業の効果】 派遣手話通訳等における感染拡大防止策の強化を図ることができた。	福祉部 障がい福祉課
121	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(感染症拡大に伴う面接相談等体制強化事業)	生活保護の新規申請決定事務を行う係に会計年度任用職員を配置し、事務処理等を行うことにより、ケースワーカーが訪問活動・指導等に専念し、相談者に寄り添った支援体制を構築する。	R2.11 ～ R3.3	2,839	710	【実施状況】 生活保護の新規申請決定事務を行う係に会計年度任用職員を8名配置し、事務補助業務を行った。 【事業の効果】 生活に困っている方の相談を円滑に受け付けることができた。	福祉部 保護課
122	介護保険事業費補助金(新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業)	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、都道府県等から休業要請を受けた場合、または自主的に休業を行った場合に、事業所が高齢者やその家族の日常生活を支えるため代替サービスを提供する場合の「関係者の緊急かつ密接な連携」や「特別な形でサービスの提供」に関する取り組みに対して支援を行う。	R2.12 ～ R3.3	813	271	【実施状況】 介護保険サービス事業所2か所において、プラスチック手袋、空気清浄機、体温計、除菌シート、飛沫防止アクリル板の購入及び施設内の清掃、除菌消毒実施に要した費用について、計813,000円の補助金を交付した。 【事業の効果】 各施設内での新型コロナウイルス感染症拡大防止を徹底したうえで、利用者への必要なサービスの継続提供に寄与した。	福祉部 介護福祉課
123	学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)	公立小中高等学校において、新型コロナウイルス感染症対策のためのアルコール消毒液等の保健衛生用品や学習保障に係る物品を購入する。	R3.3 ～ R4.2	74,357	39,278	【実施状況】 各学校における、新型コロナウイルス感染症対策に係る保健衛生用品等の購入に係る経費を補助した。 【事業の効果】 コロナ禍に対応し、学校教育活動を円滑に継続するため、学校の感染症対策を徹底できた。	教育部 教育総務課
124	障害者総合支援事業費補助金(障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業、障害福祉分野のICT導入支援)	障害福祉の現場におけるロボット技術の活用により、新型コロナ感染拡大の防止、介護負担軽減、労働環境の改善、生産性の向上等を図る。また、障害福祉サービス等におけるICT導入により、新型コロナ感染拡大の防止、生産性向上を図る。	R3.3 ～ R3.5	18,796	6,267	【実施状況】 ロボット等導入支援については、2法人に対して合計5,778千円の助成を行った。ICT導入支援については、10法人に対して合計13,016千円の助成を行った。 【事業の効果】 これらの機器を導入することで、環境改善や生産性向上はもちろんのこと、接触の機会を減らす、あるいは接触する場合でも密度等を軽減することで、障害福祉サービス事業所等における新型コロナの感染防止対策に寄与することができた。	福祉部 障がい福祉課
125	行政サービス提供における感染防止対策事業	感染防止対策として、出張所等を含む市役所庁舎における感染防止物品の購入や、市役所への来庁(対面による手続き)の機会を削減するために郵送等での行政手続きを実施する。	R2.4 ～ R3.3	24,549	24,549	【実施状況】 庁舎窓口にアルコール消毒液や飛沫防止用アクリルパネルを設置するほか、行政手続きの郵送対応を実施した。 【事業の効果】 感染対策に配慮しながら行政サービスを継続することができた。	総務部 財政課(全庁分とりまとめ)
126	障害者総合支援事業費補助金(障害福祉サービス事業者等に対するサービス継続支援事業)	新型コロナウイルス感染症が発生した障害福祉サービス事業者に対して、通常の障害福祉サービス等の提供時では想定されない、かかり増し経費等について補助金を交付することで、事業継続を支援する。	R3.3 ～ R3.4	3,510	1,170	【実施状況】 事業所の利用者もしくは職員に陽性者が発生し、自主休業等せざるを得なかった5法人に対して、合計3,510千円の助成を行った。 【事業の効果】 障害福祉サービスは性質上、有事においても事業継続が原則とされている反面、新型コロナにより多大な影響が生じた場合、職員の確保、二次感染の防止等、通常では発生し得ない経費が発生することから、このような助成を行うことで、支援の継続が必要な利用者に対して事業者が継続的に支援を行うことができた。	福祉部 障がい福祉課

No.	事業名	事業概要	事業期間	事業費		実施状況・効果	担当課
					うち地方創生 臨時交付金		
127	子育て支援対策臨時特例交付金(不妊に悩む方への特定治療支援助成事業補助金)	不妊治療をおこなっている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、医療保険が適用されない高額な特定不妊治療に要する費用の一部を助成する。	R3.1 ～ R3.5	9,644	4,823	<p>【実施状況】 助成実績: 助成対象者69件 助成総額9,643,544円</p> <p>【事業の効果】 医療保険が適用されない高額な特定不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、不妊治療をおこなっている夫婦の経済的負担の軽減を図ることができた。</p>	健康医療部 母子保健課
合計				4,437,829	3,607,571	事業費4,437,828,635円 うち地方創生臨時交付金3,607,570,842円	

※事業費、うち地方創生臨時交付金充当額は、各事業の単位未満を四捨五入しているため、合計額と各事業の金額が一致しない場合があります。